

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和44年	根拠法令・例規等	人権教育及び人権啓発の促進に関する法律	
総合計画	大項目 基本目標	03	地域文化と人が輝くまつくり	問合せ先	担当課(室)	生涯学習課生涯学習係
	中項目 基本施策	01	未来を支える人材を育むまつくり		職・氏名	係長 杉田和也
	小項目 施策	06	人権教育		電話	64-1841
事務事業名		02	人権教育指導者養成事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	在勤者を含めた一般成人	
目的 (何のために)	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付け、自らの課題として主体的に取り組むことができるようにする。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付けた地域社会。	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	PTA人権教育推進事業	市内学校・園PTA等が実施する人権教育推進事業について、各団体が実施する事業の経費の一部を負担する。	
	人権教育セミナー開設事業	地域や職場等における人権教育の指導的立場を担っていただく人材養成を目的として、PTA、市内企業、行政関係者等を対象に、年間7回の講座を開催する。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	直接事業費	千円		367	356	358
	必要人員	人		0.08人	0.08人	0.10人
	必要人員費	千円		607	666	809
	事業費	千円		974	1,022	1,167
	国県支出金	千円				
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円				
	市債	千円				
	その他(一般財源)	千円		974	1,022	1,167
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
PTA人権教育推進事業参加者数	人	4,210	4,020	3,903		
対前年比	%	-	95.5%	97.1%		
活動コスト	円	382,000	318,000	468,000		
単位当たりコスト	円	91	79	120		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
人権教育セミナー受講率	目標値(A)	95	95	95	100
	実績値(B)	92	96	100	到達目標値
	達成率(B/A)	96.84%	101.05%	105.26%	100
成果指標設定の考え方・式や説明					
年間7回の講座では、様々な人権課題をテーマとしている。継続して講座を受講することで、様々な人権課題について知的理解が進むと共に人権感覚を養うことができる内容としている。受講率を指標とすることで、人権課題に関する市民の意識の高さを知ることができる。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ		B
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	手段		C
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度		C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	人権教育セミナーでは、様々な人権課題を幅広く取り上げるように努めている。平成24年度も様々な課題についてのセミナーを開講することにより講座内容の充実を図る。						

総合評価		総合評価
セミナー受講生等が学校園、地域、職場等の様々な場面で指導的立場を担っていただくことで人権教育の推進を図ることができると考えられる。また、セミナーの内容の充実を図ることで、受講生が人権課題についての知的理解だけでなく、正しい人権感覚を身に付けることができると考えられる。	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	庁内各部署、各種団体等との連携を図りセミナーの内容を充実させることにより、学校、地域、職場等あらゆる場面で人権課題に主体的に取り組む人材を養成する。また、セミナーの開設にあたっては、より多くの市民が参加することができる環境づくりを進める。						

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその留意目標である成果指標に留意目標